

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21240020	
事務事業名	簡易水道事業	
予算書の事業名	1.簡易水道一般管理費、2.簡易水道維持管理費、3.簡易水道施設整備費、(目)1.元金(事業名)1.元金、(目)2.利子(事業名)1.利子	
事業期間	開始年度	昭和32年度
	終了年度	
	継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	井川 勇	
電話番号	0765-23-1013	

政策体系上の位置付け	コード2	223012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第2節 快適にくらするまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	節水意識の高揚と水源の確保	

予算科目	コード3	004010101
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	1. 簡易水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
簡易水道事業の運営 (維持・管理)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 水質検査の対象回数 (11箇所×12ヶ月)	回	132	120	120	120	120	
	簡易水道利用者		② 給水区域人口	人	2,795	1,743	1,740	1,730	1,720	
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容>	活動指標	① 水質検査の実施回数	回	132	120	120	120	120	
	簡易水道の取水施設、配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理、量水器の取替		② 給水人口	人	2,561	1,682	1,690	1,680	1,670	
	簡易水道利用者に対する利用料の請求・徴収		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 水質検査の合格率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	清浄な水を安定して供給することにより、市民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。		② 普及率	%	91.63	96.50	97.13	97.11	97.09	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	4,410	2,310	0	0	0
簡易水道事業開始時から					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	39,325	27,748	29,940	30,000	30,000
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	43,735	30,058	29,940	30,000	30,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	7	9	7	7	7	
過疎化等により、簡易水道利用者が少なくなっている。 上水道事業への統合計画策定が国庫補助の要件となっている。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,680	1,720	1,500	1,500	1,500	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	7,064	7,233	6,308	6,308	6,308	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	50,799	37,291	36,248	36,308	36,308	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
なし				● 把握している	水の安定供給に各自治体も努力している。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 清浄な水の安定供給は、市民にとって必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事務費、償還元利、維持管理費等は削減の余地がない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 一部の簡易水道料金は、上水道料金に比べ低廉に設定されている。簡易水道全体として供給単価が給水原価を下回っていることから、料金改定を検討する必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質な地下水や豊富な湧水を水源としており、料金は県内他市町と比較するとやや低く設定されている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	簡易水道料金の改定を検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

清浄な水道の安定供給は、地域住民にとって不可欠な事業であり、今後も継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	01201010	
事務事業名	水道管理運営事業	
予算書の事業名	収益的収支(款)1.水道事業費用、資本的収支(款)1.資本的支出(項)1.建設改良費(目)1.設備改良費、(項)2.企業債償還金、(項)3.出資金	
事業期間	開始年度	昭 and 29 年度
	終了年度	
	継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	井川 勇	
電話番号	0765-23-1013	

政策体系上の位置付け	コード2	223012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	節水意識の高揚と水源の確保	

予算科目	コード3	012010104
会計	水道事業会計(収益的支出)	
款	1. 水道事業費用	
項	1. 営業費用	
目	4. 総係費	

◆事業概要(どのような事業か)				実績		計画				
上水道事業の運営(維持・管理)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 給水区域人口	人	43,052	43,638	43,500	43,000	42,500
	② 水質検査の対象回数			回	12	12	12	12	12	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 上水道の取水施設、配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理、量水器の取替 上水道利用者に対する利用料の請求・徴収	→	活動指標	① 給水人口	人	37,537	38,432	38,300	38,000	37,700
	② 水質検査の合格回数			回	12	12	12	12	12	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 清浄な水を安定して供給することにより、市民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。	→	成果指標	① 普及率	%	87.19	88.07	88.05	88.37	88.71
	② 水質検査の合格率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい水が安定的に供給される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・昭和27年1月から認可、昭和28年12月一部給水開始。昭和32年に水道法が施行され魚津市水道事業が現在の形態となった。 ・その後、多くの簡易水道事業を統合するとともに、第1次から現在の第4次拡張事業により施設整備や給水区域の拡大を行い、無給水区域の解消に努めている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	713,296	763,483	798,148	765,627	746,562
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	713,296	763,483	798,148	765,627	746,562
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・以前は、井戸等の住宅が多くあり、普及率が少ない状況であったが、井戸水が一時枯れる等地下水水位の下降とともに、或いは、安全な水への価値観の変化に伴い、普及率は増加の傾向にある。 ・より安全に重きを置いた法令の規制が進んでおり、周辺環境の保全と水質管理の確保に努める必要がある。 ・大規模災害による水道施設の被害は、大規模及び長期間にわたることから、水道施設の耐震化が求められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	10	9	10	10	10
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	10,480	9,440	10,000	10,000	10,000
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	44,068	39,695	42,050	42,050	42,050
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	757,364	803,178	840,198	807,677	788,612
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・配水管の布設を要望される。 ・昭和28年~昭和32年頃の鑄鉄管の配水管を布設している地域から、赤い水が出るとの苦情がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	→	水の安定供給に各自治体も努力している。				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 清浄な水の安定供給は、市民にとって必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上に余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務費、償還元利、維持管理等は、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 施設の改修を現在の水準で維持すれば、水道事業の経費は水道料金で賅うことができおり、料金は適正である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質な地下水が豊富にあることから、料金は県内他市と比較するとやや低く設定されている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了	
<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

清浄な水の安定供給は、市民にとって不可欠な事業であり、今後も継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21240110	
事務事業名	長引野簡易水道改良事業	
予算書の事業名	1.長引野簡易水道改良事業費	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04020200
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	223011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	配水施設の増設・改修整備	

予算科目	コード3	004010201
会計	簡易水道事業特別会計	
款	1. 簡易水道費	
項	2. 簡易水道事業費	
目	1. 簡易水道施設改良事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
長引野簡易水道事業の老朽管を布設替する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 長引野簡易水道の老朽水道管が対象である。	→	対象指標	① 老朽管の延長 (L=4,653m)	m	4,653	4,653	4,653	0	0
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 配水管・送水管の布設替工事を実施した。(長引野地区)	→	活動指標	① 老朽管の布設替延長	m	2,617	4,246	4,653	0	0
	*平成22年度の変更点 配水管・送水管の布設替工事を実施した。(布施爪地区・長引野地区)			②						
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽化した配水管を布設替することにより漏水事故を減少させ、水道水の安定供給をはかる。	→	成果指標	① 老朽管の更新率	%	56.24	91.25	100.00	0.00	0.00
	②			%						
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 安全でおいしい水が安定的に供給されています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 配水管の漏水事故の多発				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	78,500	76,500	13,300	0	0
				(2)地方債	(千円)	6,047	3,783	700	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	84,547	80,283	14,000	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今日まで変化は無いが、同時に進行している農業集落排水事業の完成により水の使用量が增大すると考えられる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	2	1	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,400	1,260	400	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,887	5,298	1,682	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	90,434	85,581	15,682	0	0
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漏水のたびに住民から苦情がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	各自体により実情は異なるが、老朽管の更新を行っている。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 老朽管更新により漏水事故の減少(有収率の向上)し、安定した水の供給ができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果の向上余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農業集落排水事業と同時に工事を施工しており事業費を抑えている。布設替工事を早く終わらせることが、総合的に事業費を抑えることになる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数で対応しているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 水道利用者から所定の料金を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質な地下水を水源としており水道料金は安い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

安全・安心のおいしい水を安定供給するのは水道事業の使命である。農業集落排水事業と連携をとり、コスト削減に努め早期完成を図る。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13010102	
事務事業名	増補改良事業	
予算書の事業名	2.増補改良事業費	
事業期間	開始年度 平成16年度	終了年度 平成26年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 3. 建設事業

部・課・係名等	コード1	04020200
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	223011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	配水施設の増設・改修整備	

予算科目	コード3	013010102
会計	水道企業会計（資本的支出）	
款	1. 資本的支出	
項	1. 建設改良費	
目	2. 増補改良事業費	

◆事業概要（どのような事業か）				実績		計画				
昭和28年度より実施している水道事業も年月が経過し配水管の漏水が多発しているため、計画的に老朽管の更新を実施。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 老朽水道管が対象である。	→	対象指標	① 老朽管の延長	m	51,075	49,898	52,049	52,238	55,986
				②						
				③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 漏水事故が多発する塩化ビニール管・鑄鉄管などの老朽管の布設替を実施。 *平成22年度の変更点 漏水事故が多発する塩化ビニール管・鑄鉄管などの老朽管の布設替を実施。(変更点なし)	→	活動指標	① 当年度の老朽管の布設替延長	m	2,108	1,871	2,000	2,000	2,000
				②						
				③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 老朽化に伴う水道漏水事故を解消することにより、安定して水道水を供給する。	→	成果指標	① 老朽管の更新率	%	4.13	3.75	3.84	3.83	3.57
				②						
				③						
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい水が安定的に供給されています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 配水管の漏水事故の多発				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	76,000	70,000	75,800	72,000	72,000
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	47,440	46,010	149,900	58,000	58,000
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	123,440	116,010	225,700	130,000	130,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今日まで変化は無いが、下水道整備(水洗化)に伴い安定供給が強く求められる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,280	2,360	3,280	3,280	3,280
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	13,792	9,924	13,792	13,792	13,792
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	137,232	125,934	239,492	143,792	143,792
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漏水のたびに住民から苦情がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	各自体も老朽管の更新を行っている。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 漏水の原因は、水道管の老朽化によるものであり、老朽管更新により断水等の回避が出来、安定した水の供給ができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 対象の老朽管の布設替事業を早く終わらせることが、総合的に事業費を抑えることになる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 老朽化した鑄鉄管、ビニール管を計画に基づき更新しており、削減の余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 水道利用者から所定の料金を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質な地下水を水源としており水道料金は安い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

安全・安心のおいしい水を安定供給するには、本事業は欠かせないものであり、企業会計の状況を見ながら、積極的にとりくまなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13010103	
事務事業名	拡張事業	
予算書の事業名	3. 拡張事業費	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	平成29年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04020200
部名等	上下水道局	
課名等	水道課	
係名等	工務係	
記入者氏名	伊東隆男	
電話番号	0765-23-1014	

政策体系上の位置付け	コード2	223011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	上水道	
基本事業名	配水施設の増設・改修整備	

予算科目	コード3	013010103
会計	水道企業会計（資本的支出）	
款	1. 資本的支出	
項	1. 建設改良費	
目	3. 拡張事業費	

◆事業概要（どのような事業か）				実績		計画			
松倉簡易水道事業との統合、水道未普及地区の解消、老朽化施設（中央監視施設、水質監視施設、松倉簡易水道施設等）の更新を平成16年度より平成29年度までに総事業費3,032,400千円で改修工事を実施。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 松倉簡易水道施設 水道未普及地区住民及び上水道利用者	対象指標	① 水道施設の増設（計画総数 17施設）	箇所	17	17	17	17	17
			② 配水管の布設延長（計画延長L=22,810m）	m	22,810	22,810	22,810	22,810	22,810
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 中区配水池増設工事 水道未普及地区への配水管の布設 ＊平成22年度の変更点 中区配水池増設工事 水道未普及地区への配水管の布設	活動指標	① 当該年度までの水道施設の増設完了箇所数	箇所	6	6	9	9	10
			② 当該年度までの配水管の布設延長	m	13,770	14,495	17,770	19,770	21,770
			③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 水源を追加することにより、取水能力が上昇し、安定して水を供給することが可能となる。 老朽化した監視・制御システムの更新を図り安全・安定した水の供給を図る。 水道未普及地区の解消を図る。 配水池を増設し安全・安定して水を供給する。	成果指標	① 水道施設増設の進捗率	%	35.29	35.29	52.94	58.82	58.82
			② 配水管布設の進捗率	%	60.37	63.55	77.90	86.67	86.67
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 安全でおいしい水が安定的に供給されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか） 松倉地区の配水管の漏水事故の多発と水源の水量不足。 水道未普及地区（蛇田地区）で農業集落排水事業が実施されることになり水需要が増大。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
②地方債	(千円)		80,000	121,100	185,900	180,000	180,000		
③その他(使用料・手数料等)	(千円)		156,716	46,492	31,731	20,000	20,000		
④一般財源	(千円)		0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)		236,716	167,592	217,631	200,000	200,000		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 公共下水道事業、農業集落排水事業等の工事の進捗により水需要の増大も見込まれるが、反面節水意識の高揚により大幅な増収は見込めない。		◆県内他市の実施状況	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	6	5	5	5
②事務事業の年間所要時間	(時間)		2,320	2,720	2,320	2,320	2,320		
B. 人件費	(千円)		9,756	11,438	9,756	9,756	9,756		
事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)		246,472	179,030	227,387	209,756	209,756		
(参考) 人件費単価	(円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 農業集落排水事業の実施により、一緒に工事を実施するように要望があった。（蛇田地区）		● 把握している	把握している内容又は把握していない理由の記入欄） 下水道等の普及に伴う水の需要増大、未普及地区の解消のため各自治体も配水管の布設及び水道施設の増設に努めている。						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 配水管の布設、水道施設の増設により、未普及地区を含む上水道利用者への水の安定した供給ができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 29年度までの長期計画であるため、事業の緊急性を随時見直ししながら、事業の完了に向けて進捗途中である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業は無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公共下水道事業、集落排水事業や道路改良事業等と同時に施工しており事業費の削減に努めている。しかし耐震化を進めているので、事業費は上昇している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 同時進行できる事業 (集落排水、道路改良など) の設計図を参考にし、測量設計の人件費を削減している。また開発行為地区の水道管の布設は行為者が施工することとし、人件費の削減に努めているので、これ以上の削減余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 水道利用者から水道料金を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 良質で豊富な地下水を水源としており、水道料金は安い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	事業の優先順位に基づき事業を施工する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	事業の緊急性を見直し、優先順位を付け事業を施工する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民が健康で快適に暮らせる環境を整えるために、本事業の果たす役割は大きく企業会計の状況を見ながら計画されている。事業の早期完成に向けて努めなければならない。	二次評価の要否
	不要